

平成29年度ワカメ養殖概況

多田篤司・棚田教生

種苗生産～育苗

平成26年度から平成28年度にかけて、生産者が行う従来型の遊走子付けによる種苗生産が3年連続の不振に陥った。このため、29年度は生産の復調が強く期待された。

本年は陸上水槽においてワカメの芽胞体が肉眼で見えるようになる時期が早く、10月上旬までは近年になく順調に推移した。しかし、10月上旬以降日本列島に停滞した秋雨前線や10月下旬に相次いだ台風21号、後に爆弾低気圧となった台風22号の影響がいくつか見られた。まず10月の日照量が平年値の64%であった（気象庁データ、<http://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/obsdl/>）ことが挙げられる。10月は陸上水槽で培養している種苗に当てる光量を増やしていく必要があるが、この時期に十分な光量が得られなかったため、種苗の生長不良や脱落といった影響が複数の漁業者から聞かれた。

鳴門庁舎前の汲み上げ海水温の推移をみると、本年は10月18日に仮沖出しの目安となる水温23℃を下回った（図1）。この時期は、昨年（28年度）の10月29日と比べると11日早く、平年の10月20日よりも早かった。しかし、その後10月下旬に2週続けて台風が接近したため、荒天と低塩分の懸念により多くの漁業者は仮沖出しを見合わせた。このため育苗の開始時期が例年より大幅に遅れることとなった。

本養殖

(1)種苗の需給

鳴門地区では、11月上旬から播磨灘沿岸で本養殖が始

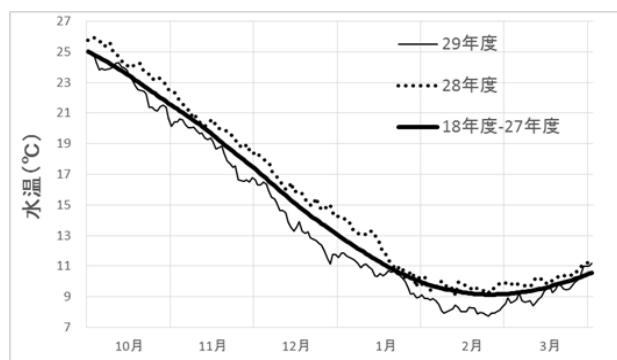


図1. 鳴門庁舎前汲み上げ海水温の推移

まった。北灘では粟田地区など一部の漁業者は11月7日から開始し、例年より遅い11月10日頃から本格的に開始した。その後、北泊地区に続き、11月下旬まで各地で順次開始された。ところが、大手種苗生産者の不調により11月20日頃になって種苗が手に入らない事態となったため、種付けの終了時期が例年よりも遅れた漁業者が複数いた。

結果的に鳴門地区では、種苗生産者によって種苗の出来にばらつきはあったが、大手生産者の不足分を他地区の種苗で補完するといった具合に釣り合いがとれ、過去3年間のように県全体として種苗が不足することはなかった。

(2)食害

10月初旬から播磨灘沿岸の定置網や海陽町沿岸においてアイゴの漁獲情報が相次いだ。市場では低価格で取引されるため、水揚げ量は必ずしも多くなかったが、漁業者からは卓越年級群が見られた2011年秋よりも漁獲量が多いという情報も得られた。11月下旬以降はアイゴの目立った漁獲はなかったが、ワカメの藻体にはクロダイによるものと考えられる食害痕が散見された。

(3)付着物の状況

今年度の養殖ワカメには付着物がほとんどないとの情報が、播磨灘沿岸～和田島までのワカメ関係者から多数寄せられた。実際に、水産研究課が1月～3月末に漁業者から入手したワカメサンプルには付着物がほとんど認められなかった。

(4)色落ち

平成29年度漁期は、播磨灘沿岸漁場では漁期が終わる3月20日前後まで目立った色落ちは見られなかった。一方で紀伊水道南部海域では、年内からDINが2 μg-at/L未満の地点が見られ、2月上旬から4月上旬頃まで色落ちが見られた（写真1）。紀伊水道北部海域では3月下旬から4月中旬まで雨が全く降らず低栄養塩状態が続いた。藻体の色落ちも回復の目処が立たないため、晩生系ワカメの養殖漁業者は一時収穫を見合わせた。

(5)低気圧による被害

平成29年2月28日に鳴門町大毛地先でワカメ養殖棚が



写真1. 和田島漁場で色落ちしたワカメ
(基部のSPAD値は4.4) (平成30年2月7日)

流出し甚大な被害となった。平成30年においても同時期の2月28日～3月1日に急速に発達した低気圧が通過し、更に翌週の3月7日未明に低気圧が通過した。紀伊水道北部海域の一部の漁場では、垂下しているワカメがロープに絡みついたまま、2週にわたって海が荒れたため、商

品として出荷できなくなったワカメもあった。

(6) 生長・品質及び生産量

平成29年度漁期は、ワカメの生長が例年より早いという漁業者の声が鳴門地区では多かった。この要因として、10月後半から3月20日頃まで終始平年より低く推移した海水温と、11月上旬から翌年1月中旬まで平年より高く推移した栄養塩濃度の影響が挙げられる。特に水温は、11月中旬から1月中旬、1月下旬から2月下旬までは平年より1 前後低い期間が続いた。

1月21日から収穫が始まった北灘地区では、養殖ロープ50mあたり140～150kgの収穫量となり、1月中に120kgを超える収穫量は数十年ぶりとのことであった。品質については前述のとおり付着物が圧倒的に少ないという声がほとんどであった。生産量については、漁業関係者へ聞き取りしたところ、6,000トンを下回った平成28年よりは大きく回復するものと推定された。